平成20年度 決算状況

人口		
17年国勢調査		90,314 人
12年国勢調査		88,523 人
増減率		2.0 %
住帳	21.3.31	90,150 人
基人台口	20.3.31	90,060 人
増減率		0.1 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	642人 1.6%	659人 1.7%
第2次	10,804人 27.4%	12,694人 31.8%
第3次	27,054人 68.5%	25,813人 64.7%

面積（㎢）	
17年国調	43.98
人口密度（人）	
17年国調	2,054
人口集中地区人口	
17年国調（人）	83,905
12年国調（人）	82,154
世帯数	
17年国調	31,592
12年国調	29,716

都道府県名	大阪府
ふりがな	かいづかし
団体名	貝塚市
団体コード	272086
市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	Ⅱ－7

歳入の状況（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,739,088	40.9	10,828,761	69.3
地方譲与税	207,578	0.7	207,578	1.3
利子割交付金	65,173	0.2	65,173	0.4
配当割交付金	25,604	0.1	25,604	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,166	0.0	9,166	0.1
地方消費税交付金	760,274	2.6	760,274	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	170,999	0.6	170,999	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	198,163	0.7	198,163	1.3
地方交付税	3,629,249	12.6	3,253,641	20.8
普通交付税	3,253,641	11.3	3,253,641	20.8
特別交付税	375,608	1.3	－	－
（一般財源計）	16,805,294	58.6	15,519,359	99.4
交通安全対策特別交付金	20,080	0.1	20,080	0.1
分担金・負担金	407,687	1.4	－	－
使用料	466,715	1.6	65,350	0.4
手数料	94,791	0.3	2,713	0.0
国庫支出金	3,322,400	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	1,710,023	6.0	－	－
財産収入	55,009	0.2	－	－
寄附金	4,341	0.0	－	－
繰入金	542,637	1.9	－	－
繰越金	138,407	0.5	－	－
諸収入	3,336,010	11.6	11,629	0.1
地方債	1,796,700	6.3	－	－
うち減税補てん債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	756,300	2.6	－	－
歳入合計	28,700,094	100.0	15,619,131	100.0

市町村税の状況（単位：千円、%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,826,457	92.2	111,893
法定普通税	10,826,457	92.2	111,893
市町村民税	4,947,211	42.1	111,893
個人均等割	111,145	0.9	－
所得割	3,959,202	33.7	－
法人均等割	189,803	1.6	－
法人税割	687,061	5.9	111,893
固定資産税	4,984,347	42.5	－
うち純固定資産税	4,768,192	40.6	－
軽自動車税	134,350	1.1	－
市町村たばこ税	760,549	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	912,631	7.8	－
法定目的税	912,631	7.8	－
入湯税	2,304	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	910,327	7.8	－
水利利益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,739,088	100.0	111,893

指定団体等の指定状況
・近畿圏近郊整備

一部事務組合加入の状況
・ごみ処理
・後期高齢者医療

特別職等

	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	8,640
副市長	2	20.04.01	7,470
教育長	1	19.04.01	6,660
議会議長	1	20.04.01	6,200
議会副議長	1	20.04.01	5,900
議会議員	18	20.04.01	5,500
病院事業管理者	1	19.04.01	8,544

健全化判断比率（%）（ ）内は早期健全化基準

実質赤字比率	－	(12.7)
連結実質赤字比	－	(17.7)
実質公債費比率	12.4	(25.0)
将来負担比率	150.1	(350.0)

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	28,700,094	25,681,358
歳出総額	28,558,283	25,542,951
歳入歳出差引	141,811	138,407
繰越財源	60,488	87,440
実質収支	81,323	50,967
単年度収支	30,356	-318,325
積立金	30	148,000
繰上償還金	27,898	37,660
積立金取崩額	50,000	150,000
実質単年度収支	8,284	-282,665

区分	職員数(人)	総給料月額(千円)	平均給料月額(円)
一般職員	458	146,364	319,572
うち技能労務員	87	26,678	306,644
教育公務員	35	14,427	412,200
消防職員	84	27,069	322,250
臨時職員	－	－	－
合計	577	187,860	325,581

性質別歳出の状況（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,770,462	20.2	5,300,914	5,094,450	31.1
うち職員給	3,686,525	12.9	3,374,260	3,373,983	19.4
扶助費	5,892,869	20.6	1,850,388	1,839,884	11.2
公債費	2,574,496	9.0	2,553,128	2,525,230	15.4
内訳 元利償還金	2,570,110	9.0	2,548,742	2,520,844	15.4
内訳 一時借入金利子	4,386	0.0	4,386	4,386	0.0
（義務的経費計）	14,237,827	49.9	9,704,430	9,459,564	57.8
物件費	2,627,079	9.2	2,099,774	1,886,527	11.5
維持補修費	141,788	0.5	104,557	104,557	0.6
補助費等	2,776,040	9.7	2,345,356	1,958,439	12.0
うち一部事務組合負担金	893,314	3.1	601,314	600,592	3.7
繰出金	3,406,670	11.9	3,032,522	2,720,328	16.6
積立金	84,624	0.3	40,000	－	－
投資・出資・貸付金	3,008,516	10.5	13,458	7,158	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	2,275,739	8.0	517,467	16,136,573千円	
内訳 うち人件費	87,029	0.3	87,029	経常収支比率	
内訳 普通建設事業費	2,253,030	7.9	501,058	98.5 %	103.3 %
内訳 うち補助	702,651	2.5	55,525		（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
内訳 うち単独	1,409,405	4.9	365,401		
内訳 災害復旧事業費	22,709	0.1	16,409	歳入一般財源等	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	17,999,375千円	
歳出合計	28,558,283	100.0	17,857,564		

目的別歳出の状況（単位：千円、%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	277,983	1.0	－	277,983
総務費	6,025,209	21.1	380,425	2,308,666
民生費	9,880,752	34.6	307,768	4,795,188
衛生費	2,853,619	10.0	21,381	2,374,430
労働費	34,659	0.1	－	30,659
農林水産業費	294,951	1.0	178,982	221,833
商工費	225,310	0.8	－	212,498
土木費	2,497,534	8.7	410,532	2,229,881
消防費	968,829	3.4	134,076	827,065
教育費	2,902,232	10.2	819,866	2,009,824
災害復旧費	22,709	0.1	－	16,409
公債費	2,574,496	9.0	－	2,553,128
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,558,283	100.0	2,253,030	17,857,564
公営 合計	3,405,468			
公営 下水道	1,369,952			
公営 病院	707,000			
公営 上水道	10,481			
公営 と畜場	3,013			
国保	579,537			
介護保険	680,731			
老人保健	54,754			

国会 実質収支額	179,541
民計 再差引収支	177,061
健の 加入世帯数（世帯）	13,071
康状 被保険者数（人）	24,153
保況 被保険者1人あたり	－
険 保険料収入額	91
事 国庫支出金	103
業 保険給付費	261

区分	(単位:千円)	市税徴収率(%)
基準財政収入額	9,633,398	市民税
基準財政需要額	12,892,692	現年 97.9
標準税収入額等	12,502,097	滞納 23.5
標準財政規模	16,512,039	合計 93.8
財政力指数(3ヶ年平均)	0.746	固定資産税
実質収支比率(%)	0.5	現年 98.1
経常一般財源等比率(%)	99.2	滞納 18.6
公債費負担比率(%)	14.2	合計 91.3
公債費比率(%)	11.2	市税合計
起債制限比率(%)	10.3	現年 98.1
積立 財政調整基金	1,016,727	滞納 20.3
積立 減債基金	188,585	合計 92.7
現在 特定目的基金	2,306,257	
地方債現在高	22,434,002	個人市民税均等割
うち政府資金	12,523,789	3,000円
		個人市民税所得割
債務負担行為額	6,980,796	標準税率
物件等購入	6,668,083	法人市民税均等割
保証・補償	－	標準税率
その他	312,713	市民税法人税割
実質的なもの	－	14.7/100
		固定資産税
収益的事業収入	52,638	1.4/100
土地開発基金現在高	－	

注意事項 ：普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
経常一般財源等比率は、歳入の経常一般財源等の合計÷標準財政規模により算出（それぞれ臨時財政対策債を含むものとした）。